

決 算 報 告 書

2020 年度

自 2020年 11月01日

至 2021年 10月31日

貸 借 対 照 表

2021年10月31日 現在

合同会社ヴィレグループ

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	6,742,258	【流動負債】	699,856
現 金 及 び 預 金	2,805,378	未 払 金	152,400
売 掛 金	284,380	未 払 費 用	183,916
商 品	1,047,610	未 払 法 人 税 等	353,900
役 員 貸 付 金	2,595,547	預 り 金	9,640
未 収 入 金	9,343	【固定負債】	5,000,000
【固定資産】	2,400,000	長 期 借 入 金	5,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,400,000	負 債 の 部 合 計	5,699,856
保 険 積 立 金	2,400,000	純 資 産 の 部	
		【株主資本】	3,442,402
		資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	3,342,402
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,342,402
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,342,402
		純 資 産 の 部 合 計	3,442,402
資 産 の 部 合 計	9,142,258	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,142,258

損 益 計 算 書

2020年11月01日 ～ 2021年10月31日

合同会社ヴィレグループ

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	35,462,916	
物 販 売 上	1,511,295	
売 上 高 計		36,974,211
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入	22,733,847	
期 末 商 品 棚 卸	1,047,610	
売 上 原 価 計		21,686,237
売 上 総 利 益		15,287,974
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		12,788,642
営 業 利 益		2,499,332
【営業外収益】		
受 取 利 息	9,347	
雑 収 入	1,420,328	
営 業 外 収 益 計		1,429,675
【営業外費用】		
雑 損 失	232,705	
営 業 外 費 用 計		232,705
経 常 利 益		3,696,302
税 引 前 当 期 純 利 益		3,696,302
【法人税等】		
法 人 税 等	353,900	
法 人 税 等 計		353,900
当 期 純 利 益		3,342,402

販売費及び一般管理費内訳書

2020年11月01日 ～ 2021年10月31日

合同会社ヴィレグループ

(単位： 円)

科 目	金 額	
給 料 手 当	492,000	
法 定 福 利 費	69,388	
福 利 厚 生 費	223,900	
接 待 交 際 費	496,420	
会 議 費	408,789	
旅 費 交 通 費	772,186	
通 信 費	325,507	
消 耗 品 費	1,067,854	
新 聞 図 書 費	48,439	
支 払 手 数 料	1,288,437	
地 代 家 賃	444,400	
賃 借 料	674,630	
租 税 公 課	98,550	
支 払 報 酬 料	6,378,142	
販 売 管 理 費 計		12,788,642

株主資本等変動計算書

2020年11月01日 ～ 2021年10月31日

合同会社ヴァイレグループ

(単位： 円)

	株主資本	評価・換算差額等							新株予約権	純資産合計		
		資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式 申込証拠金	計
				資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
							繰越利益剰余金	別途積立金				
当期首残高	100,000							100,000		100,000		
新株の発行												
特別償却準備金積立て												
特別償却準備金取崩し												
剰余金の配当												
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て												
当期純利益							3,342,402	3,342,402		3,342,402		
自己株式の取得												
株主資本以外（純額）												
当期変動額							3,342,402	3,342,402		3,342,402		
当期末残高	100,000						3,342,402	3,442,402		3,442,402		

個 別 注 記 表

2020年11月01日 ～ 2021年10月31日

合同会社ヴィレグループ

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - (a) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
 - (2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (a) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 - (3) 決算書上の当期商品仕入22,733,847円の明細は以下の通りです。

物品仕入	2,305,686円
外注委託費	20,428,161円

電子申告・申請等 完了報告書

合同会社ヴィレグループ

伊賀輝 様

令和3年12月10日

辻・本郷 税理士法人

電子申告・申請等 完了報告書

令和3年12月10日

合同会社ヴィレグループ
伊賀輝 様

辻・本郷 税理士法人

令和3年度法人税の電子による提出が完了しましたので、下記の通りご報告いたします。
申告内容等の詳細は、下記をご確認ください。

記

【 申 告 内 容 】

申告税目及び種類	法人税確定申告
法人等の名称	合同会社ヴィレグループ
納税地	東京都目黒区駒場1-2-23-102
事業年度	令和2年11月18日～令和3年10月31日
申告日	令和3年12月10日
受付番号	20211210164343310215
納付税額	214,300円
所轄税務署	目黒税務署
関与税理士名	辻・本郷税理士法人 代表社員 徳田孝司

参考：e-Taxからの受信通知内容

提出先：目黒税務署
利用者識別番号：2313072430940015
氏名又は名称：合同会社ヴィレグループ
代表者等氏名：伊賀輝
受付番号：20211210164343310215
受付日時：2021/12/10 16:43:43
種目：法人税及び地方法人税申告書
事業年度自：令和02年11月18日
事業年度至：令和03年10月31日
税目：法人税
申告の種類：確定
所得金額又は欠損金額：1,296,302円
差引確定法人税額：194,400円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額：0円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金：0円
税目：地方法人税
申告の種類：確定
課税標準法人税額：194,000円
差引確定地方法人税額：19,900円
備考：HUBH175I:添付書類(PDF)の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。
備考：HUBH275I:ダイレクト納付、ATMやインターネットバンキング等による電子納税、クレジットカード納付、QRコードによるコンビニ納付を行う場合は、併せて格納される「納付区分番号通知」を確認し納付を行ってください。

以上

電子申告・申請等 完了報告書

令和3年12月10日

合同会社ヴィレグループ
伊賀輝 様

辻・本郷 税理士法人

添付書類（PDF）の電子による提出が完了しましたので、下記の通りご報告いたします。
詳細は、下記をご確認ください。

記

【 申 告 内 容 （ 添 付 書 類 （ P D F ） ） 】

申告税目及び種類	法人税確定申告
法人等の名称	合同会社ヴィレグループ
納税地	東京都目黒区駒場1-2-23-102
事業年度	令和2年11月18日～令和3年10月31日
提出日	令和3年12月10日
受付番号	20211210164343311212
所轄税務署	目黒税務署
関与税理士名	辻・本郷税理士法人 代表社員 徳田孝司

参考：e-Taxからの受信通知内容

提出先：目黒税務署
利用者識別番号：2313072430940015
元の申告・申請書の受付番号：20211210164343310215
氏名又は名称：合同会社ヴィレグループ
代表者等氏名：伊賀輝
受付番号：20211210164343311212
受付日時：2021/12/10 16:43:43

以上

電子申告・申請等 完了報告書

令和3年12月10日

合同会社ヴィレグループ
伊賀輝 様

辻・本郷 税理士法人

令和3年度法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税の電子による提出が完了しましたので、下記の通りご報告いたします。
申告内容等の詳細は、下記をご確認ください。

記

【 申 告 内 容 】

申告税目及び種類	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税確定申告
法人等の名称	合同会社ヴィレグループ
所在地	東京都目黒区駒場1-2-23-102
事業年度	令和2年11月18日～令和3年10月31日
申告日	令和3年12月10日
受付番号	R1-2021-17723556
納付税額	139,600円
提出先	東京都渋谷都税事務所
関与税理士名	辻・本郷税理士法人 代表社員 徳田孝司

参考：eLTAXからの受付通知内容

提出先：東京都渋谷都税事務所長
利用者ID：hnc36688843
氏名又は名称：合同会社ヴィレグループ
受付番号：R1-2021-17723556
受付日時：2021/12/10 16:39:05
手続名：法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税確定申告
年度・期別：R02/11/18 ～ R03/10/31

以上

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

手続名	内国法人の確定申告(青色)
提出先	目黒税務署
利用者識別番号	2313072430940015
氏名又は名称	合同会社ヴィレグループ
代表者等氏名	伊賀輝
受付番号	20211210164343310215
受付日時	2021/12/10 16:43:43
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和02年11月18日
事業年度 至	令和03年10月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	1,296,302円
差引確定法人税額	194,400円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	0円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	0円
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	194,000円
差引確定地方法人税額	19,900円
備考	HUBH175I:添付書類(PDF)の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。
	HUBH275I:ダイレクト納付、A T Mやインターネットバンキング等による電子納税、クレジットカード納付、Q Rコードによるコンビニ納付を行う場合は、併せて格納される「納付区分番号通知」を確認し納付を行ってください。

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

手続名	イメージ添付書類(法人税申告)
提出先	目黒税務署
利用者識別番号	2313072430940015
元の申告・申請書の受付番号	20211210164343310215
氏名又は名称	合同会社ヴィレグループ
代表者等氏名	伊賀輝
受付番号	20211210164343311212
受付日時	2021/12/10 16:43:43

申告受付完了通知

送信された申告データを受付けました。
後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。
また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税	所得金額総額	1,296,302円
法人事業税	申告納付税額	45,300円
特別法人事業税	申告納付税額	16,700円
法人県民税 (法人税割)	課税標準総額	194,000円
法人県民税 (法人税割)	申告納付税額	13,500円
法人県民税 (均等割)	申告納付税額	64,100円

利用者 I D	hnc36688843
氏名又は名称	合同会社ヴィレグループ
発行元名	東京都渋谷都税事務所
発行元所属名	事業税課法人事業税班
発行元電話番号	03-5420-1621
発信日時	2021/12/10 16:39:05
表示期限	2022/04/08
受付日時	2021/12/10 16:39:05
受付番号	R1-2021-17723556
取扱日	2021/12/10
手続名	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告
提出先	東京都渋谷都税事務所長
年度・期別	R02/11/18 ～ R03/10/31
納税者氏名	合同会社ヴィレグループ
ファイル名称	LTX01022021D00004316.XML

別表一 各事業年度の所得に係る申告書

申告書
申告書

中間申告の場合 令和 年 月 日
の計算期間 令和 年 月 日

―内国法人の分……令三・四・一

人の分……令三・四・一

税 理 士 署 名	辻・本郷税理士法人 代表社員 徳田孝司
--------------	------------------------

		事業年度等	2・11・18 3・10・31	法人名	合同会社ヴィレグループ			
法人税額の計算								
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額	50	1,296000	(50)の15.0%相当額	53	194,400			
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{12}{12}$	51	000	(51)の22.0%相当額	54				
その他の所得金額 (1)-(50)-(51)	52	000	(52)の23.2%相当額	55				
地方法人税額の計算								
所得の金額に対する法人税額 (33)	56	194000	(56)の10.3%相当額	58	19,982			
課税留保金額に対する法人税額 (34)	57	000	(57)の10.3%相当額	59				
この申告が修正申告である場合の計算								
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60	地方法人税額の計算	この申告前の	所得の金額に対する法人税額	68	
		課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69	
		課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)+(69)	70	000
		法人税額	63			確定地方法人税額	71	
		還付金額	64			外	中間還付額	72
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)-(63))若しくは((16)+(64))又は((64)-(28))		65	外	00	欠損金の繰戻しによる還付金額	73	
	この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66			この申告により納付すべき地方法人税額 ((44)-(71))若しくは((44)+(72)+(73))又は(((72)-(45))+((73)-(45)の外書)))	74	00
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67						

事業年度 又は連結 事業年度	2・11・18 3・10・31	法人 名	合同会社ヴィレグループ
----------------------	--------------------	---------	-------------

令 三・四・一

同 族 会 社 の 判 定	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	1	内 100,000	特 定 同 族 会 社 の 判 定	(21)の上位1順位の株式数又は出資の金額	11	
	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	2	100,000		株 式 数 等 に よ る 判 定 $\frac{(11)}{(1)}$	12	%
	株 式 数 等 に よ る 判 定 $\frac{(2)}{(1)}$	3	100.0		(22)の上位1順位の議決権の数	13	
	期末現在の議決権の総数	4	内		議 決 権 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(13)}{(4)}$	14	%
	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数	5			(21)の社員の1人及びその同族関係者の合計人数のうち最も多い数	15	
	議 決 権 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(5)}{(4)}$	6	%		社 員 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(15)}{(7)}$	16	%
	期末現在の社員の総数	7			特 定 同 族 会 社 の 判 定 割 合 ((12)、(14)又は(16)のうち最も高い割合)	17	
	社員の3人以下及びこれらの同族関係者の合計人数のうち最も多い数	8			判 定 結 果	18	特 定 同 族 会 社 同 族 会 社 非 同 族 会 社
	社 員 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(8)}{(7)}$	9	%				
		同族会社の判定割合 ((3)、(6)又は(9)のうち最も高い割合)	10		100.0		

判定基準となる株主等の株式数等の明細

[illegible]

所得の金額の計算に関する明細書
(簡易様式)

事業 年度	2・11・18 3・10・31	法 人 名	合同会社ヴィレグループ
----------	--------------------	-------------	-------------

別表四
(簡易様式)

令 三・四・一

御注意

2 課税の特例 再投資等準備金の課税の特例又は特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例等の規定の適用を受ける法人にあつては、別様式による別表四を御使用ください。

区 分		総 額	処 分	
			留 保	社 外 流 出
①		②	③	
当期利益又は当期欠損の額		3,342,402	3,342,402	配 当 そ の 他
加 算	損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)			
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税			
	損 金 経 理 を し た 納 税 充 当 金	353,900	353,900	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税			そ の 他
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額			
	役 員 給 与 の 損 金 不 算 入 額			そ の 他
	交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額	0		そ の 他 0
	小 計	353,900	353,900	0
減 算	減 価 償 却 超 過 額 の 当 期 認 容 額			
	納税充当金から支出した事業税等の金額			
	受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額 (別表八(一)「13」又は「26」)			※
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)			※
	受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額			※
	適格現物分配に係る益金不算入額			※
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る 還付金額			
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還 付金額等			※
	中小企業倒産防止共済掛金認定損 次 葉 合 計	2,400,000	2,400,000	
加 算	小 計	2,400,000	2,400,000	外 ※ 0 0
	仮 計 (1)+(11)-(21)	1,296,302	1,296,302	外 ※ 0 0
	対 象 純 支 払 利 子 等 の 損 金 不 算 入 額 (別表十七(二)「27」又は「32」)			そ の 他
	超 過 利 子 額 の 損 金 算 入 額 (別表十七(二)「10」)	△		※ △
	仮 計 (22)から(24)までの計)	1,296,302	1,296,302	外 ※ 0 0
	寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額 (別表十四(二)「24」又は「40」)			そ の 他
	法 人 税 額 か ら 控 除 さ れ る 所 得 税 額 (別表六(一)「16の③」)	0		そ の 他 0
	税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)「7」)			そ の 他
	分配時調整外国税相当額及び外国関係 会社等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)「5の②」+別表十七(三)「1」)			そ の 他
	合 計 (25)+(27)+(29)+(30)+(31)	1,296,302	1,296,302	外 ※ 0 0
減 算	契 約 者 配 当 の 益 金 算 入 額 (別表九(一)「13」)			
	中間申告における繰戻しによる還付 に係る災害損失欠損金額の益金算入額			※
	非適格合併又は残余財産の全部分配等による 移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			※
	差 引 (34)+(35)+(37)+(38)	1,296,302	1,296,302	外 ※ 0 0
	欠 損 金 又 は 災 害 損 失 金 等 の 当 期 控 除 額 (別表七(三)「10」)	△		※ △
	総 計 (39)+(40)	1,296,302	1,296,302	外 ※ 0 0
	新 鉱 床 探 鉱 費 又 は 海 外 新 鉱 床 探 鉱 費の特別控除額 (別表十(三)「43」)	△		※ △
	残余財産の確定の日の属する事業年度に係る 事業税及び特別法人事業税の損金算入額	△		
	所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額	1,296,302	1,296,302	外 ※ 0 0

簡

利益積立金額及び資本金等の額の
計算に関する明細書

事業 年度	2・11・18	法 人 名	合同会社ヴィレグループ
	3・10・31		

別表五
(一)

令
三
・
四
・
一

Ⅰ 利益積立金額の計算に関する明細書									
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減				差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③		
			減		増				
			①		②		③		④
利 益 準 備 金	1	円		円		円		円	
別 途 積 立 金	2								
中小企業倒産防止共済掛金	3					-2,400,000		-2,400,000	
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								
	21								
	22								
	23								
	24								
	25								
繰越損益金（損は赤）	26					3,342,402		3,342,402	
納 税 充 当 金	27					353,900		353,900	
未 退 職 年 金 等 の 積 立 金 に 関 する 明 細 書	未納法人税及び未納地方法人税 （ 附 帯 税 を 除 く 。 ）	△	△	中間	△	△	214,300	△	214,300
				確定	△				
	未 納 道 府 県 民 税 （ 均 等 割 額 を 含 む 。 ）	△	△	中間	△	△	77,600	△	77,600
				確定	△				
	未 納 市 町 村 民 税 （ 均 等 割 額 を 含 む 。 ）	△	△	中間	△	△		△	
				確定	△				
差 引 合 計 額	31	0		0		1,004,402		1,004,402	

Ⅱ 資 本 金 等 の 額 の 計 算 に 関 す る 明 細 書						
区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③	
			減	増		
				①	②	③
資 本 金 又 は 出 資 金	32	100,000 円				100,000 円
資 本 準 備 金	33					
	34					
	35					
差 引 合 計 額	36	100,000				100,000

租税公課の納付状況等に関する
明細書

事業 年度	2・11・18 3・10・31	法 人 名	合同会社ヴィレグループ
----------	--------------------	-------------	-------------

別表五
(二)

税目及び事業年度			期首現在 未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤
					充 当 金 に よ る 納 付 ③	仮 払 経 理 に 付 る 納 付 ④	損 金 経 理 に 付 る 納 付 ⑤	
法人税及び地方法人税	・	・	1	円	円	円	円	円
	・	・	2					
	当期分	中間	3					
		確定	4		214,300			214,300
		計	5		214,300			214,300
道府県民税	・	・	6					
	・	・	7					
	当期分	中間	8					
		確定	9		77,600			77,600
		計	10		77,600			77,600
市町村民税	・	・	11					
	・	・	12					
	当期分	中間	13					
		確定	14					
		計	15					
事業特別法人税 及事業 税	・	・	16					
	・	・	17					
		当期中間分	18					
		計	19					
その他の	損金算入のもの	利子税	20					
		延滞金 (延納に係るもの)	21					
		印紙代	22	98,550			98,550	0
			23					
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	24					
		延滞税	25					
		延滞金 (延納分を除く。)	26					
		過怠税	27					
			28					
			29					
納税充当金の計算								
繰入額	期首納税充当金	30	円	取	損金算入のもの	36	円	
	繰入額	損金経理をした納税充当金	31	353,900	損金不算入のもの	37		
			32			38		
		計 (31)+(32)	33	353,900	他 仮払税金消却	39		
取崩額	法人税額等 (5の③)+(10の③)+(15の③)	34		額	計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	40		
	事業税及び特別法人事業税 (19の③)	35			期末納税充当金 (30)+(33)-(40)	41	353,900	

令三・四・一

所得税額の控除に関する明細書

事業年度	2・11・18 3・10・31	法人名	合同会社ヴィレグループ
------	--------------------	-----	-------------

別表六
(一)

令
三
・
四
・
一

区 分		収 入 金 額		①について課される所得税額		②のうち控除を受ける所得税額		
		①		②		③		
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。)の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当		1	円 4	円 0		円 0		
剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）		2						
集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。)を除く。)の収益の分配		3						
割 引 債 の 償 還 差 益		4						
そ の 他		5	9,343					
計		6	9,347	0		0		
剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）、集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算								
個別法による場合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配 当 等 の 計 算 期 間	(9)のうち元本 所 有 期 間	所 有 期 間 割 合 $\frac{(10)}{(9)}$ (小数点以下3位未満切上げ)	控除を受ける所得税額 (8)×(11)	
		7	8	9	10	11	12	
		円	円	月	月		円	
銘柄別簡便法による場合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配当等の計算期末 の所有元本数等	配当等の計算期首 の所有元本数等	$\frac{(15)-(16)}{2}$ 又は12 マイナスの 場 合 は 0	所 有 元 本 割 合 $\frac{(16)+(17)}{(15)}$ (小数点以下3位未満切上げ (1を超える場合は1)	控 除 を 受 け る 所 得 税 額 (14)×(18)
		13	14	15	16	17	18	19
		円	円					円
そ の 他 に 係 る 控 除 を 受 け る 所 得 税 額 の 明 細								
支 払 者 の 氏 名 又 は 法 人 名		支 払 者 の 住 所 又 は 所 在 地		支 払 を 受 け た 年 月 日	収 入 金 額	控 除 を 受 け る 所 得 税 額	参 考	
					20	21		
伊賀輝		東京都目黒区駒場1-2-23		・ ・	円 9,343	円		
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
計					9,343			

交際費等の損金算入に関する
明細書

事業 年度	2・11・18 3・10・31	法 人 名	合同会社ヴィレグループ
----------	--------------------	-------------	-------------

別表十五

令三・四・一

支出交際費等の額 (8の計)	1	496,420	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	496,420
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計)× $\frac{50}{100}$	2		損金不算入額 (1)－(4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額又は800万円× $\frac{12}{12}$ 相当額の うち少ない金額	3	496,420			

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から控除 される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	496,420		496,420	
計	496,420		496,420	

少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書

事業年度	2・11・18 3・10・31	法人名	合同会社ヴィレグループ
------	--------------------	-----	-------------

資産区分	種類	1	器具及び備品	器具及び備品			
	構造	2					
	細目	3	パソコン	iphone12			
	事業の用に供した年月	4	令和3・4	令和3・4			
取得価額	取得価額又は製作価額	5	142,780	102,774			
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6					
	差引改定取得価額(5)－(6)	7	142,780	102,774			
資産区分	種類	1					
	構造	2					
	細目	3					
	事業の用に供した年月	4					
取得価額	取得価額又は製作価額	5					
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6					
	差引改定取得価額(5)－(6)	7					
資産区分	種類	1					
	構造	2					
	細目	3					
	事業の用に供した年月	4					
取得価額	取得価額又は製作価額	5					
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6					
	差引改定取得価額(5)－(6)	7					
当期の少額減価償却資産の取得価額の合計額((7)の計)					8		245,554

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのではなく、すべての租税特別措置について記載してください（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）

この用紙はとじこまないでください

令和 3 年 12 月 10 日 目黒 税務署長殿	自 平成 02 年 11 月 18 日 至 平成 03 年 10 月 31 日	事業年度分の適用額明細書 (当初提出分) ・ 再提出分
収受印		
納 税 地	東京都目黒区駒場1-2-23-102 電話 (090) 6970 - 5576	
(フリガナ)	ゴウドウガイシャヴィレグループ	
法 人 名	合同会社ヴィレグループ	
法 人 番 号	1 0 1 1 0 0 3 0 1 1 8 9 9 兆 十億 百万 千 円 1 0 0 0 0 0	
期 末 現 在 の 資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1 0 0 0 0 0 兆 十億 百万 千 円 1 2 9 6 3 0 2	
所得金額又は 欠 損 金 額	1 2 9 6 3 0 2 十億 百万 千 円 1 2 9 6 3 0 2	
※税務署処理欄	提出年月日 令和 年 月 日	

租 税 特 別 措 置 法 の 条 項	区 分 番 号	適 用 額			
		十 億	百 万	千	円
第 66 条 の11 第 1 項 第 号	0 0 3 7 4			2 4 0 0	
第 67 条 の5 第 1 項 第 号	0 0 2 7 7			2 4 5	
第 42 条 の3の2 第 1 項 第 1 号	0 0 3 8 0			1 2 9 6	
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					
第 条 第 項 第 号					

預貯金等の内訳書

金 融 機 関 名	支 店 名	種 類	口 座 番 号	期 末 現 在 高 円	摘 要
P a y P a y 銀行	ビジネス営業部	普通預金	4987439	759,448	
東京スター銀行	渋谷支店	普通預金	7568495	2,045,930	
合	計			2,805,378	

- (注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

(注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なもののから5口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
3. 上記2により記載すべき口数が増える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なもののから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
なお、記載口数が増えるか否かは、売掛金と未収入金との合計口数で判断してください。
4. 未収入金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

仮払金（前渡金）の内訳書

科 目	相	手	先	期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏 名）	所 在 地（住 所）	法人・代表 者との関係		

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮払金と前渡金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先			期 末 現 在 高 円	期中の受取利息額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称（氏 名）	所 在 地（住 所）	法人・代表 者との関係				
伊賀輝	東京都目黒区駒場1-2-23-102		2,595,547	9,343	0.360	
合 計			2,595,547	9,343		

- (注) 1. 貸付先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 2. 貸付先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 また、「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、「貸付先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の受取利息額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 4. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

(注) 1. 「科目」欄には、商品又は製品、半製品、仕掛品（半成工事を含みます。）、原材料、貯蔵品、作業くず、副産物等のように記入してください。

なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。

2. 「品目」欄には、例えば「紳士用革靴」のように記入し、それ以上細分して記入しなくても差し支えありません。

3. 評価換えを行った場合には、「摘要」欄に「評価損〇〇〇円」のようにその評価増減額を記入してください。

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称 （ 氏 名 ）	所 在 地 （ 住 所 ）		
未払金			71,600	10月分諸経費
未払金			80,800	家賃9～10月分
計			152,400	
未払費用			138,316	10月分給与
未払費用			45,600	10月分社会保険料
計			183,916	
合 計			336,316	

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
4. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
5. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	・ ・			・ ・	
	・ ・			・ ・	

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏 名）	所 在 地（住 所）	法人・代表 者との関係		

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円
	給	9,640			

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

借入金及び支払利子の内訳書

借 入 先			期 末 現 在 高 円	期中の支払利子額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	法人・代表 者との関係				
日本政策公庫	東京都品川区西五反田 1-31-1		5,000,000		0.360	
合 計			5,000,000			

- (注) 1. 借入先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
2. 借入先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
また、「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、「借入先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の支払利子額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
4. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
5. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の区分	借地(借家)物件の用途 所 在 地	貸主の名称(氏名) 貸主の所在地(住所)	支払対象期間 支払賃借料 円	摘 要
家賃	事務所 東京都目黒区駒場1-2-23-102		2:12:1 ~ 3:10:31 444,400	40,400円×11ヶ月
合計			~ 444,400	
			~	
			~	
			~	
			~	
			~	
			~	
			~	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳				
支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	支払年月日	支払金額 円	権利金等の内容	摘 要
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	契約期間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支払金額 円	
		・ ~ ・	・ ~ ・		
		・ ~ ・	・ ~ ・		
		・ ~ ・	・ ~ ・		

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取 引 の 内 容	相 手 先		金 額 円
		名 称（氏名）	所 在 地（住 所）	
雑 益 等	雑収入	一時支援金	経済産業省 東京都千代田区霞が関1-3-1	600,000
	雑収入	月次支援金	経済産業省 東京都千代田区霞が関1-3-1	800,000
	雑収入	サーバー利用料		20,328
	計			1,420,328
	合計			1,420,328
雑 損 失 等	雑損失	物損事故の損害賠償	高畑自動車商会 群馬県みどり市笠懸町阿佐美1940番地1	232,705
	合計			232,705

- (注) 1. 雑収入、雑益（損失）、固定資産売却益（損）、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益（損）を「⑦固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。

法人事業概況説明書

F B 1 0 0 6



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人 名 称	屋号()	事業 年度	自 令和 2 年 1 月 1 8 日	税 務 署 処 理 欄
	合同会社ヴィレグループ	至 令和 3 年 1 0 月 3 1 日		
	電話 (090) 6970 - 5576	自社ホーム ページの 有 無	☒ 有 ☐ 無	
法人 番号	1 0 1 1 0 3 0 1 1 8 9 9			

1 事 業 内 容	(WEBコンサル)業	2 支店・子会社の状況	(1) 国内支店・店舗数	(2) 国内子会社の数
			支店・店舗数	海外子会社の数
			所在地1 従業員数	うち出資割合が50%以上の海外子会社の数
			所在地2 従業員数	子会社名称 出資割合%
		3 海外取引状況	(1) ☐ 輸入 ☐ 輸出 ☐ 無	(2) ☐ 有 ☐ 手数料 ☐ ロイヤルティ ☐ 役務の提供
			取引金額(百万円)	輸出の割合
			輸入相手国 主な商品	輸入の割合
			輸出相手国 主な商品	輸出の割合

4 期 末 従 事 員 等 の 状 況	(1) 常勤役員 1	5 P C 利 用 状 況	(1) ☐ 有 ☐ 無	(2) ☐ Windows ☐ Mac ☐ Linux	8 経 理 の 状 況	(1) 区分氏名 代表者との関係
	従業員 1		(3) P C の利用形態 ☐ 財務管理 ☐ 給与管理 ☐ 在庫・販売管理 ☐ 生産管理	(2) 現金 ☐ 親族 ☐ 他人		
			(4) 会計ソフトの利用等 ☐ 有 ☐ 無	(3) 源泉徴収 ☐ 毎月 ☐ おおむね月ごと ☐ 決算時のみ		
	計 2		(5) 会計ソフト名 FREEE	(4) 対象所得 ☐ 給与 ☐ 報酬・料金 ☐ 利子等		
	計のうち代表者家族数	(6) メールソフト名	(7) データの保存先 ☐ クラウド ☐ 外部記録媒体 ☐ P C サーバ	(2) 試算表の作成状況 ☐ 毎月 ☐ おおむね月ごと ☐ 決算時のみ	(3) 源泉徴収 ☐ 毎月 ☐ おおむね月ごと ☐ 決算時のみ	(4) 対象所得 ☐ 給与 ☐ 報酬・料金 ☐ 利子等
	計のうちアルバイト数	(7) データの保存先 ☐ クラウド ☐ 外部記録媒体 ☐ P C サーバ	(1) 電子商取引(インターネット取引) ☐ 有 ☐ 無	(2) 経理方式 ☐ 税抜経理方式 ☐ 税込経理方式	(3) 源泉徴収 ☐ 毎月 ☐ おおむね月ごと ☐ 決算時のみ	(4) 対象所得 ☐ 給与 ☐ 報酬・料金 ☐ 利子等
	(2) 資金の定め方 ☐ A 国定 ☐ B 歩合給 ☐ A B 併用	(2) 販売チャネル ☐ 自社HP ☐ 他社HP	(2) 販売チャネル ☐ 自社HP ☐ 他社HP	(2) 経理方式 ☐ 税抜経理方式 ☐ 税込経理方式	(3) 源泉徴収 ☐ 毎月 ☐ おおむね月ごと ☐ 決算時のみ	(4) 対象所得 ☐ 給与 ☐ 報酬・料金 ☐ 利子等
	(3) 社宅・寮の有無 ☐ 有 ☐ 無	7 株主又は株式所有 うち株式交付 ☐ 有 ☐ 無	9 役員又は役員報酬額の異動の有無 ☐ 有 ☐ 無			

10 主 要 科 目 (単位: 千円)	売上(収入)高	3 6 9 7 4	特別損失	2 3 2
	上記のうち兼業売上(収入)高		税引前当期損益	3 6 9 6
	売上(収入)原価	2 2 7 3 3	資産の部合計	9 1 4 2
	期首棚卸高		現金預金	2 8 0 5
	原材料費(仕入高) 注2	2 3 0 5	受取手形	
	労務費 ※福利厚生費等を除いてください		売掛金	2 8 4
	外注費	2 0 4 2 8	棚卸資産(未成工事支出金)	1 0 4 7
	期末棚卸高	1 0 4 7	貸付金	2 5 9 5
	減価償却費		建物	
	地代家賃		機械装置	
売上(収入)総利益	1 5 3 2 7	車両・船舶		
役員報酬		土地		
従業員給料	4 9 2	負債の部合計	5 6 9 9	
交際費	4 9 6	支払手形		
減価償却費		買掛金		
地代家賃	4 4 4	個人借入金		
営業損益	2 4 9 9	その他借入金	5 0 0 0	
特別利益		純資産の部合計	3 4 4 2	
注4 11代表者に対する報酬等の金額	報酬	貸付金	2 5 9 5	
賃借料	支払利息	借入金		
		仮払金		
		仮受金		

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

この用紙はとじこまないでください

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

12 事業 形態	(1) 兼業の 状況	(兼業種目)				(兼業割合)				%	13 主 な 設 備 等 の 状 況
		WEBコンサル				96.0					
		物販				4.0					
14 決 済 日 等 の 状 況	(2) 事業 内容 の特 異 性										
		(3) 売 上 区 分		現金売上		%	掛 売 上		%		
15 帳 簿 類 の 備 付 状 況	14 決 済 日 等 の 状 況	売 上	締 切 日		決 済 日		仕 入	締 切 日		決 済 日	
		仕 入	締 切 日		決 済 日		外 注 費	締 切 日		決 済 日	
		給 料	締 切 日		支 給 日						
16 税 理 士 の 関 与 状 況	15 帳 簿 類 の 備 付 状 況	帳 簿 書 類 の 名 称									
		総勘定元帳									
		仕訳日記帳									
17 加 入 組 合 等 の 状 況	16 税 理 士 の 関 与 状 況	(1) 氏 名	辻・本郷税理士法人本郷								
		(2) 事務所所在地	東京都新宿区西新宿1-25-1-31								
		(3) 電話番号	03-5323-3301								
18 月 別 の 売 上 高 等 の 状 況	17 加 入 組 合 等 の 状 況	(4) 関与状況	☐ 申告書の作成	☐ 調査立会	☐ 税 務 相 談	☐ 決算書の作成	☐ 伝票の整理	☐ 補助簿の記帳	☐ 総勘定元帳の記帳	☐ 源泉徴収関係事務	
		(役職名)									
		(役職名)									
19 当 期 の 営 業	18 月 別 の 売 上 高 等 の 状 況	営 業 時 間	開店 時	閉店 時	定 休 日	毎週 (毎月)	曜 日 (日)				
		外 注 費	人 件 費	源 泉 徴 収 額	従 事 員 数						
		千円	千円	円	千円	人					
19 成 績 の 概 要	18 月 別 の 売 上 高 等 の 状 況	月別	売 上 (収 入) 金 額	仕 入 金 額	外 注 費	人 件 費	源 泉 徴 収 額	従 事 員 数			
		11 月	千円 795	千円	千円	千円	千円	円	千円	人	
		12 月	1,684								
19 成 績 の 概 要	18 月 別 の 売 上 高 等 の 状 況	1 月									
		2 月	7,484								
		3 月	15,498								
19 成 績 の 概 要	18 月 別 の 売 上 高 等 の 状 況	4 月	375								
		5 月	1,487								
		6 月	237								
19 成 績 の 概 要	18 月 別 の 売 上 高 等 の 状 況	7 月	118								
		8 月	166								
		9 月	8,845								
19 成 績 の 概 要	18 月 別 の 売 上 高 等 の 状 況	10 月	285								
		計	36,974								
		前 期 の実績									
19 成 績 の 概 要	19 成 績 の 概 要										

付印 受 令和 3 年12 月 8 日 目黒税務署長 殿		税 務 代 理 権 限 証 書		※整理番号		
		税 理 士 又 は 税 理 士 法 人	氏 名 又 は 名 称	辻・本郷税理士法人		
			事 務 所 の 名 称 及 び 所 在 地	東京都新宿区西新宿一丁目2 5 番1 号 新宿センタービル3 1 階 電 話 連絡先 東京都新宿区新宿4-1-6 JR新宿ミライナタワー 28階 電 話 03-5323-3301		
			所属税理士会等	東京 税理士会 新宿 支部 登録番号等 第 14 号		
上記の ~~税 理 士~~ を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 3 年12月 8日						
過 年 分 に 関 する 税 務 代 理		下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。）。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】				
調査の通知に関する同意		上記の代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。）に関して調査が行われる場合には、私（当法人）への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】				
代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め		上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】				
依 頼 者		氏 名 又 は 名 称	合同会社ヴィレグループ 伊賀輝			
		住所又は事務所の所在地	東京都目黒区駒場1-2-23-102 電 話 090-6970-5576			
1 税務代理の対象に関する事項						
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)		年 分 等				
所得税（復興特別所得税を含む） ※申告に係るもの		□	年分			
法人税（復興特別法人税を含む） [復興特別法人税を含む]		☑	自 令和 2年 11月 18日 至 令和 3年 10月 31日			
消費税及び 地方消費税（譲渡割）		□	自 年 月 日 至 年 月 日			
所得税（復興特別所得税を含む） ※源泉徴収に係るもの		□	自 年 月 日 至 年 月 日 (法定納期限到来分)			
税		□				
税		□				
税		□				
税		□				
2 その他の事項						
※事務処理欄	部門	業種		他部門等回付	・ ・ () 部門	

※利用者識別番号		2313072430940015	
※受付番号		※受付日時	/ /

電子申告及び申請・届出による添付書類送付書

税務署受付印 令和 3 年 12 月 10 日 目黒 税務署長殿 電子申告及び申請・届出による添付書類について、次のとおり送付します。		※法人番号		※整理番号				
		納 税 地	〒 ー 東京都目黒区駒場1-2-23-102 電 話 (090) 6970 - 5576					
		(フリガナ) 法人等の名称	ゴウドウガイシャヴィレグループ 合同会社ヴィレグループ					
		(フリガナ) 代表者氏名	イガヒカル 伊賀輝					
		代表者住所	〒 ー 東京都目黒区駒場1-2-23ブリリアントバンズ102					
電子申告及び 申請・届出名	令和3年 法人税確定申告							
添付書類名	別表十関係 別表十六関係 決算書関係							
関与税理士名	辻・本郷税理士法人 代表社員 徳田孝司 電 話 (03) 6860 - 5051							
※税務署処理欄	部 門		決 算 期		業 種 番 号		備 考	

添付書類送付書

目黒税務署長

利用者識別番号

手続名

住所(所在地)又は納税地

氏名又は名称

代表者等氏名

税理士等氏名又は名称

税理士等電話番号

[illegible]